

放射線影響対策関係事業一覧

区分	事業名	部局等名	6月現計 (千円)	6月補正額 (千円)	H26年度 当初(千円)	事業内容	備考
放射線量等測定	環境放射能水準調査費 (細事業:環境放射能モニタリング強化費を含む。)	環境生活部	16,071		16,071	原子力発電所事故による本県の放射性物質による影響を把握するため、本県独自に放射線量等の測定調査を実施し県民等へ情報提供することにより、安心・安全に資するもの	
	工業用水道事業	企業局	186		186	工業用水及び脱水汚泥の放射性物質濃度測定、敷地境界等の空間線量率測定、脱水汚泥(汚染土)の保管・処分を行うもの	
	放射線対策費	教育委員会事務局	10,781		10,781	県立学校における調査・測定、除染、県立学校牧草地等除染を行うもの	
	児童生徒放射線対策支援事業費	教育委員会事務局	27,021		27,021	県立学校における空間線量率の測定、学校給食食材等放射性物質濃度の測定を行うもの	
放射線量低減	放射性物質除去・低減技術実証事業	総務部	8,801		8,801	放射性物質除去・低減措置推進の一環として、放射性物質除去・低減技術の情報収集と、生活圏、農林生産環境及び廃棄物を重点に、県内において適用できる除去・低減技術の実証試験を実施するとともに、市町村等へ情報提供するもの	
	放射線対策費(H23:放射能対策費)	環境生活部	3,690		3,690	市町村による円滑な除染を推進するため、除染等に要する費用について補助するとともに、県民に対して放射線に対する理解を深めるため基礎知識を普及啓発するもの	
	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費	環境生活部	49,887		49,887	放射性物質に汚染された道路側溝汚泥の処理を推進するため、汚染状況重点調査地域に指定された県内3市町が道路側溝汚泥の一時保管施設を設置する場合(国庫補助事業対象外に限る)に、その経費に対して一部を支援するもの(平成26年度から名称変更し、農林業系汚染廃棄物処理等への技術支援を追加)	
	放射線対策費【再掲】	教育委員会事務局	【再】10,781		【再】10,781	県立学校における調査・測定、除染、県立学校牧草地等除染を行うもの	
県産食材等安全安心確保	食品放射性物質検査強化事業費	環境生活部	3,791		3,791	食の安全・安心を確保するために、食品の放射性物質検査検体数を増やし、より多くの情報を県民に発信するもの	
	放射性物質検査等管理運営費	環境生活部	2,162		2,162	食品の効率的な放射性物質検査の実施と県民への正しい知識の普及啓発の取組を円滑に行うため、食品の放射性物質検査の補助的作業及び食品の放射性物質汚染に係るきめ細かな情報提供を行う職員を配置するもの	
	食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)	環境生活部	3,876		3,876	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを実施することにより、県民の正しい知識と理解の向上を図り、もって食品の信頼感の醸成に資するもの	
	野生動物との共生推進事業費(放射能対策)	環境生活部	285		285	食肉として活用されることが多く、現在、出荷制限指示が出されている野生鳥獣肉について放射性物質検査を実施するもの	
	シカ特別対策費(放射能対策)	環境生活部	29,946		29,946	シカ肉から基準値を超える放射性物質が検出され、県内全域を対象に出荷制限指示が出されたことから減少している狩猟を補う捕獲を行うことにより、シカの個体数管理を適切に実施するもの	
	いわてブランド再生推進事業	商工労働観光部	21,257		21,257	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援するもの	
	生産地証明等発行事業費	商工労働観光部	2,162		2,162	円滑な輸出に資するため、証明書の迅速な発行が求められることから、発行手続専門の期限付臨時職員を配置するもの	
	農業経営安定緊急支援資金利子補給	農林水産部	8,994		8,994	福島原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、出荷制限や風評等の被害を受けた農業者に対し、農業経営継続に必要な運転資金を円滑に供給するため、岩手県信用農業協同組合連合会及び農業協同組合が被災農業者に行う融資に対して利子補給を行い、末端無利子とするもの	
	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	農林水産部	75,019		75,019	安全安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため風評被害防止対策を実施するもの	

放射線影響対策関係事業一覧

区分	事業名	部局等名	6月現計 (千円)	6月補正額 (千円)	H26年度 当初(千円)	事業内容	備考
県産食 材等安 全安心 確保	いわてブランド再生推進 事業	農林水産部	80,000		80,000	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催するもの	
	いわて農林水産物消費 者理解増進対策事業費	農林水産部	30,000		30,000	県産農林水産物の安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催に要する経費について、補助するもの	
	農業生産環境放射性物 質影響防止支援事業	農林水産部	961		961	土壌から農作物への吸収・移行などについて科学的に調査・研究し、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を行うもの	
	農産物放射性物質検査 事業	農林水産部	2,695		2,695	国の通知に基づき県産農産物の放射性物質濃度検査を実施する	
	放射性物質被害畜産総 合対策事業	農林水産部	2,170,878		2,170,878	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の検査、牧草地の除染、汚染牧草等の保管並びに廃用牛の適正出荷を支援するもの	
	特用林産物放射性物質 調査事業費(特用林産 物放射性物質調査事 業)	農林水産部	63,053		63,053	特用林産物の産地再生のため、原木しいたけの出荷制限解除のための検査を実施するとともに、消費者の信頼を回復するため、原木しいたけ、ほだ木及びしいたけ原木、その他特用林産物の検査を行うもの	
	特用林産物放射性物質 調査事業費(きのこ原木 等処理事業)	農林水産部	59,425		59,425	出荷制限を解除するために必要な検査において、新たに指標値超過が判明したきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のホダ場環境整備を支援するもの	
	原木しいたけ経営緊急 支援事業費(原木しいた け経営緊急支援資金貸 付金)	農林水産部	483,189		483,189	出荷制限等により資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付するもの	
	特用林産施設等体制整 備事業費(特用林産施 設等体制整備事業)	農林水産部	305,791		305,791	きのこ生産の維持・増進を図るため、菌床栽培施設等の特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援するもの	
	特用林産施設等体制整 備事業費(原木しいたけ 再生産促進事業)	農林水産部	14,147		14,147	放射性物質の影響により出荷制限が指示されている市町村において、簡易ハウスの設置を支援するもの	
	試験研究費(放射性物 質モニタリング調査事 業)	農林水産部	1,765		1,765	安全なシイタケ栽培方法を確立するため、林床の落葉層を除去する等の環境改善を行ったうえで、代替ほだ木を設置する試験を実施し技術開発と効果を検証するもの	
	広葉樹林モニタリング等 調査事業費	農林水産部	3,557		3,557	安全なきのこ原木の供給増大ときのこ原木林の再生のため、利用可能区域の把握に係るモニタリング調査及び除染作業の効果確認調査を実施するもの	
	広葉樹林再生実証事業 費補助(新規)	農林水産部	99,725	99,725	0	放射性物質により安全なきのこ原木や薪炭用材の生産に影響を受けている広葉樹林の再生を推進するため、伐採や放射性物質の濃度測定調査等の再生に向けた実証的な取組を支援するもの	新規
	水産物安全出荷推進事 業	農林水産部	2,818		2,818	県産水産物の安全性確保と出荷制限の早期解除を目的とした、水産物の放射性物質検査を実施するもの	
	林産物処理支援事業費	農林水産部	62,278		62,278	放射性物質の影響により、一部流通が滞っていた樹皮の処理を支援するもの	
児童生徒放射線対策支 援事業費【再掲】	教育委員会 事務局	【再】27,021		【再】27,021	県立学校における空間線量率の測定、学校給食食材等放射性物質濃度の測定を行うもの		

放射線影響対策関係事業一覧

区分	事業名	部局等名	6月現計 (千円)	6月補正額 (千円)	H26年度 当初(千円)	事業内容	備考
健康影響・学校	放射線健康影響調査費	保健福祉部	1,909		1,909	東京電力原子力発電所事故による健康への影響について、リスクコミュニケーションの観点から、平成23年度に調査対象となった子どもに対して、尿中放射性物質の継続調査を行うもの	
	放射線健康相談等支援事業費補助	保健福祉部	15,262		15,262	東京電力原子力発電所事故による健康への影響について、住民に最も身近な相談窓口である市町村が行う個別健康相談等の事業に要する経費の一部を補助する	
	放射線対策費【再掲】	教育委員会事務局	【再】10,781		【再】10,781	県立学校における調査・測定、除染、県立学校牧草地等除染を行うもの	
	児童生徒放射線対策支援事業費【再掲】	教育委員会事務局	【再】27,021		【再】27,021	県立学校における空間線量率の測定、学校給食食材等放射性物質濃度の測定を行うもの	
風評被害対策、情報発信、普及啓発、その他	危機管理対策費	総務部	3,223		3,223	原発放射線影響対策の企画調整や東京電力株式会社への賠償請求等、原発放射線影響対策の推進に必要な体制を整備するとともに、新たに「岩手県放射線影響対策報告書」を発行し、情報発信を行うもの	
	原発放射線情報発信多角化事業費(H25:放射線影響対策情報発信強化事業費)	総務部	2,172		2,172	本県における原発放射線影響対策への取組や環境・食品等の放射線量等測定情報を、ホームページ等を通じてこれまで以上に分かりやすくかつきめ細かく発信することで、住民の不安解消と本県への風評被害の防止に資するもの	
	放射線対策費(H23:放射能対策費)【再掲】	環境生活部	【再】3,690		【再】3,690	市町村による円滑な除染を推進するため、除染等に要する費用について補助するとともに、県民に対して放射線に対する理解を深めるため基礎知識を普及啓発するもの	
	放射性物質検査等管理運営費【再掲】	環境生活部	【再】2,162		【再】2,162	食品の効率的な放射性物質検査の実施と県民への正しい知識の普及啓発の取組を円滑に行うため、食品の放射性物質検査の補助的作業及び食品の放射性物質汚染に係るきめ細かな情報提供を行う職員を配置するもの	
	食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策)【再掲】	環境生活部	【再】3,876		【再】3,876	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを実施することにより、県民の正しい知識と理解の向上を図り、もって食品の信頼感の醸成に資するもの。	
	商工・観光風評対策緊急事業【再掲】	商工労働観光部	【再】23,532		【再】23,532	損害賠償の相談等に応じ、賠償請求を円滑に行う支援体制を構築するほか、風評の払しょくに資するため、本県が持つ多様な観光物産資源の魅力や、震災から復興した事業者状況等を全国に情報発信するもの。	
	いわてブランド再生推進事業【再掲】	商工労働観光部	【再】21,257		【再】21,257	放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届ける等、販売機会の拡大を支援するもの	
	三陸観光再生事業費	商工労働観光部	26,115		26,115	震災学習を中心とした教育旅行を沿岸地域の観光の柱とするため、震災語り部の育成・スキルアップなど受入態勢の整備を行うとともに、ホームページによる情報発信や教育旅行誘致説明会を通じたPRなど誘客に取り組むもの	
	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	商工労働観光部	41,568		41,568	いわてDC(デスティネーションキャンペーン)の取組により構築した官民共同の取組をさらに推し進め、いわてDCの効果を持続・拡大させる大型観光キャンペーンを実施するもの	
	いわてブランド再生推進事業【再掲】	農林水産部	【再】80,000		【再】80,000	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催するもの	
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【再掲】	農林水産部	【再】30,000		【再】30,000	県産農林水産物の安全性確保に対する消費者の理解増進を図るため、市町村や生産者団体等が行う物産フェア等の開催に要する経費について、補助するもの		

放射線影響対策関係事業一覧

区分	事業名	部局等名	6月現計 (千円)	6月補正額 (千円)	H26年度 当初(千円)	事業内容	備考
損害賠償請求	危機管理対策費【再掲】	総務部	【再】3,223		【再】3,223	原発放射線影響対策の企画調整や東京電力株式会社への賠償請求等、原発放射線影響対策の推進に必要な体制を整備するとともに、新たに「岩手県放射線影響対策報告書」を発行し、情報発信を行うもの	
	商工・観光風評対策緊急事業費	商工労働観光部	23,532		23,532	損害賠償の相談等に応じ、賠償請求を円滑に行う支援体制を構築するほか、風評の払しょくに資するため、本県が持つ多様な観光物産資源の魅力や、震災から復興した事業者状況等を全国に情報発信するもの	
	原子力発電所事故農畜産物被害調査事業	農林水産部	2,612		2,612	放射性物質による農畜産物の被害調査を行い、農業者の損害賠償に向けた取組を支援するもの	
	合計		3,760,604	99,725	3,660,879	【再掲】を除いた金額	